

## 第1回 パラダイムシフトと日本のシナリオ懇談会 議事概要

1. 開催日時：平成31年1月21日（月）17：00～18：30
2. 場所：中央合同庁舎第8号館8階 特別中会議室
3. 出席者：安宅和人氏、伊藤元重氏、大石佳能子氏、大槻奈那氏、落合陽一氏（テレビ会議方式により参加）、須賀千鶴氏、高田旭人氏、高橋進氏、古市憲寿氏、牧野光朗氏、宮田裕章氏  
（内閣府）茂木大臣、多田政策統括官、田和政策統括官

### <日本の未来の基調を規定する要因について>

- ・ 2020年の東京オリンピック後の日本を考える上で、①人口構造、②働き方改革やSDGs等が社会に浸透する中で変化する成長パターン、③中国を含めたアジアのダイナミズムの取込み、④情報革新、デジタルトランスフォーメーション、といった日本の未来の基調を規定する要因に注目することが必要。
- ・ 技術だけでは、一つ前のパラダイムで未来を考えがちになる。未来を考えるにあたっては技術から予測するよりも人口動態から予測した方が適切ではないか。
- ・ 将来の議論をする際には、技術による明るい未来と人口・財政等から連想されるより厳しい未来の間の議論をしていきたい。

### <技術革新が経済・社会にもたらす変化について>

- ・ 第四次産業革命により、国力や幸福の定義が変わる。制度設計にあたり暗黙のうちに置いている前提を総点検し、アップデートする必要がある。
- ・ 世界はこの変化に同時に直面しており、日本は必ずしも遅れていない。データのガバナンスについて世界はまだ正解を手にしておらず、データ独占主体のいない日本への期待は大きい。各国がAIによるジョブ・ロスを懸念している中で日本の人手不足はチャンス。
- ・ 経済活動のエンジンが所有財である石油・エネルギーなどから共有財としての側面も持つデータに変わった。一方でGDPRによりデータ流通の原理が、個人を軸としたものへと変化している。データポータビリティは重要な概念であるが、運用のルールは依然として所有財としての側面が強い。またデータを軸にした価値交換により、貨幣主導型の経済システムに変化が生じはじめている。価値を国家が一元的に定める方法には限界があり、価値の共創（value co-creation）というアプローチが必須である。日本はこれらのゲームチェンジの中で、新しいルール作りを主導できる立場にある。
- ・ キャッシュレスやブロックチェーンなど金融分野で進む技術革新を中国は推進しており、日本はここでも遅れるおそれがある。

- ・ 日本のイノベーションはハード面が中心だが、ハードウェアだけでなくソフトウェアに関するイノベーションが重要。
- ・ 医療・介護では、様々な価値主導の取組が進みつつある。介護についても IoT 等を用いることによって入居者の価値（身体活動レベル）が客観的に評価できるようになってきた。このような測定技術のイノベーションにより社会的なコストが見えるようになり、良い実践にインセンティブをつけることができる。技術を社会の価値創造につなげるシステムイノベーションが重要である。
- ・ 介護現場では、要介護状態や認知症も AI 等を活用して改善している例もあるが、日本では浸透していない。欧州では介護現場において IT を活用しているが、日本ではその取組が圧倒的に遅れている。日本も IT を活用することで生産性を向上し、人手不足を解消できる。

#### <新たな成長モデルのあり方（研究開発、教育・人材投資等）について>

- ・ 日本は豊かだが、リソースの多くが社会保障に回り、成長に配分されていない。
- ・ 中国と比べ、日本の大学は研究競争力、資金、人材、産学連携といった分野で課題がある。解決策として、「ベーシックインカム」を研究者に保証することも考えられる。
- ・ 科学技術と文化教育は両方とも重要で、どう取り組んでいくのが良いか議論したい。理系学生へのアート教育の在り方にも関心を持っている。
- ・ 敷かれたレール上を走るスケール型の人材からイメージや夢を技術で説いてデザインで解決する人材への転換が求められているが、人材育成の方法が変わっていない。
- ・ 教え方や制度次第で学生の学び方は大きく変わる。
- ・ クルージング旅行やシューズの販売などを通して、世の中に今を生きる楽しさ、喜びを提供することを企業としてやっている。このような視点での商品やサービスの提供を他の企業でも広げていければ、日本も販売・サービス力がより強くなると感じている。

#### <自助、共助、公助のあり方の見直し・地方のあり方について>

- ・ 日本で起きている構造変化については、地域・国家・世界の視点と、公（官）・共（地域コミュニティ）・私（市場）のマトリクスで整理できるのではないか。日本は北欧型モデルを参考にすべきと言われるが、経済規模や歴史も違う。日本は米英に近く「私」が大きな役割を担ってきたが、「共」（地域コミュニティ）の役割が今後重要。
- ・ 東京一極集中をどう是正するか処方箋がみつからない。この問題を解決しないと、地域の人材が外に流出してしまう。高校を軸とした地域人教育による人材サイクルの構築が鍵。偏差値重視の教育ではなく、自ら地域に関わり課題設定・問題解決能力を磨くことが可能となるような「地域人教育」が重要。
- ・ 地道に積み上げていくことで生まれるイノベーションも大切。また、民間と自治体

が協力して地域を活性化していくことも重要。

- ・ 都市集中型の未来しか描けていない。若者が開拓者として地方に向かう取組が重要。
- ・ スマートシティを作るのも誰も住んでいない砂漠でゼロからやるより、地域コミュニティや住民のニーズのある街のほうがうまくいく。

(速報のため事後修正の可能性あり)